

所属	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程	修了年度	2023 年度
氏名	酒井 茉由子	指導教員 (主査)	小池 眞規子

論文題目	大学生の援助要請スタイルに影響を及ぼす要因の検討 —自己・他者へのスキーマと利益・コストの予期に着目して—
------	--

本文概要

【問題と目的】他者に対して個人が援助を求める行動を援助要請と呼び(永井, 2013), これまで多くの研究がなされてきた。永井(2013)は援助要請を質的に区別する視点として援助要請実行までの過程に注目し, 自立型, 過剰型, 回避型の三つに分類した。先行研究(例えば永井, 2019 など)から, 自立型が最も適切な援助要請スタイルであり, 過剰型と回避型の傾向を持つ者は何らかの支援や配慮が必要な群である可能性がある。過剰型・回避型を最も適切とされる自立型の援助要請スタイルに変容させるためには, 援助要請スタイルに影響を及ぼす要因を検討し, 効果的な介入が可能な変数を見つけることが重要である。援助要請の生起に影響する要因として, 本研究では幼少期の体験などによって形成される, 個人の中で安定している信念や態度である「スキーマ」(内田他, 2012)を取り上げる。援助要請は対人相互作用であること, また援助要請研究で多く取り上げられている自尊心は, 自己に対する評価を測定していると考えられるため(山内他, 2009), これらのスキーマが影響を及ぼしていると考えられる。更に, 本研究では, 援助要請を実行した際に予測されるポジティブな結果とネガティブな結果をあらわす(高木, 1997)「援助要請に対する利益・コストの予期」を扱う。本研究では, 個人の有する認知的特徴である自己及び他者へのポジティブ・ネガティブなスキーマが, 利益・コストの予期という援助要請への認知を媒介し, 援助要請スタイルという援助要請行動にもたらす影響を検討することを目的とし, 以下の仮説を立てた。①自己及び他者に対するポジティブなスキーマは, 援助要請を実行した場合の利益と回避した場合の利益を媒介し, 援助要請自立傾向を促進する。②自己に対するネガティブなスキーマと他者に対するポジティブなスキーマは援助要請実行の場合の利益と回避した場合のコストを媒介し, 援助要請過剰傾向を促進する。③自己及び他者に対するネガティブなスキーマは, 援助要請を実行した場合のコストを媒介し, 援助要請過剰傾向を促進する。

【方法】大学生 254 名にオンラインで無記名式のアンケート調査を実施した(男性:75 名, 女性 177 名, その他 2 名, 平均年齢=20.44 歳)。調査内容は①年齢, 性別, ②援助要請スタイル尺度(永井, 2013): 全 12 項目, 3 因子, ③日本版 Brief Core Schema Scale(JBCSS)(山内・須藤・丹野, 2009): 全 24 項目, 4 因子, ④利益・コストの予期尺度(永井・鈴木, 2018): 全 28 項目, 7 因子であった。

【結果と考察】本研究では, スキーマを独立変数, 利益・コストの予期を媒介変数, そして援助要請スタイルを従属変数とするモデルを想定し, 利益・コストの予期尺度の下位因子ごとにパス解析を行った。その結果, 仮説②は支持され, 仮説①, ③は支持されなかった。自立傾向は, 自己へのネガティブなスキーマが抑制することが明らかとなり, 自己への否定的な評価を和らげることが援助要請の促進に有効である可能性が示唆された。過剰傾向は, 自己へのネガティブなスキーマ及び他者へのポジティブなスキーマとの関連が示されたことから, 先行研究で指摘されている通り, 過剰傾向の抱える抑うつがスキーマに由来するものであると考えられる。回避傾向は, 他者から被るコストではなく自身がもたらすコストが促進していることが明らかとなったため, 自己へのネガティブなスキーマといった自分に対する否定的な認知の枠組みが関係していると考えられる。本研究により, 一部のスキーマが, 利益・コストの予期を媒介し, 援助要請スタイルに影響を及ぼしていることが明らかとなり, 各スキーマと結びつきやすい利益・コストに着目することで, より効果的な介入が可能になることが示唆された。